ハッピー メール

HAPEE　MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

公益財団法人ひろしま産業振興機構
国際ビジネス支援センター

〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47
TEL：082-248-1400　FAX：082-242-8628
ホームページ：https：//www.ｈｉｗａｖｅ.ｏｒ.ｊｐ

本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

CONTENTS

広島アセアン協会
副会長　小 松　節 子　氏
「アセアン経済共同体の発足」…… 1

海外レポート
ニューヨーク「米国労働者の変化：ミレニアルズの台頭」…… 2
チェンナイ「サービスの輸出にかかる税務リスクについて」…… 2
バンコク「Bike For Dad」…… 3
シンガポール「広島で建造された船舶がフィリピンで就航」…… 4
ジャカルタ「急成長するインドネシアのe-commerce 市場と課題解決サービス」…… 5
ハノイ「2015 年ベトナム経済の現状速報」…… 6
重慶「ネット通販の影響」…… 7
上海「蘇州の変貌①～蘇州工業園区のはじまりとこれから」…… 7
大連「大連の高齢化スピード、全国平均の２倍近く」…… 8
台北「台湾の総統選挙」…… 9
ホーチミン「スマホアプリの利用が上昇」……10

中国ビジネスＱ＆Ａ
「『三証合一』による企業登記手続き簡素化について」…… 11
ハッピーからのお知らせ…… 12

アセアン経済共同体の発足

広島アセアン協会　副会長　小 松　節 子　氏
（株式会社メンテックワールド　代表取締役）

平成 28 年の新春を迎え謹んでお慶び申し上げます。

本年は広島アセアン協会が設立され、３ 年を迎えます。

アセアン 10 カ国と経済はもとより、広く観光・文化・学術・教育などの交流を深めようとの趣旨からスタートした全国初の民間団体です。

昨年 12 月末にアセアン経済共同体が発足いたしました。一つの市場、一つの生産基地を実現することを目的としています。アセアン全体の人口が６億人。労働人口が極めて若く、アセアンの経済成長は 6%近く毎年確実な上昇を続けています。アセアンのダイナミックな成長とそれに伴う中間所得層の増大により、最近ではアセアン自体が消費市場にもなっています。世界の工場から世界の消費地へと変化しています。サービスや人やお金の自由な移動は、まだ時間がかかりますが、アセアン経済共同体の発足を契機にアセアンと日本の企業との交流がますます活発になることは、間違いありません。

広島アセアン協会は、広島とアセアンのお役に立つような活動を進めてまいりたいと考えています。

今月末から協会として、初めて視察団をラオスとカンボジアに派遣します。対話を通じて事業提携を進める仕組みが出来上がればと大いに期待しています。

今年も皆様に支えられながら地域社会に貢献してまいります。より一層のご支援・ご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★☆★☆★　海　外　レ　ポ　ー　ト　☆★☆★☆

米国労働者の変化：ミレニアルズの台頭

ニューヨーク　ビジネスサポーター　今泉　江利子

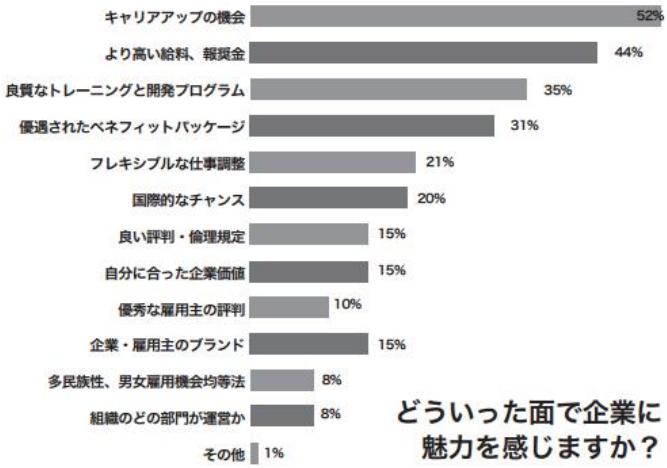
ジェネレーションＹやミレニアルズが社会進出し始め、これからはジェネレーションＺといわれる 1994 年以降に生まれた世代が、来年から労働市場に飛び出して来ます。これらの世代は、生まれたときからインターネットが完備し、全ての情報が指一本で手に入ることを当然としてきた世代。

アメリカ合衆国大統領行政府が昨年出したレポートによると、広義のミレニアルズは 1980 年から 2005 年までに出生した人たちで、すでに米国の総人口の 1/3 を占めているのです。彼らの生活スタイル、考え方、働き方などがすでに米国の経済にインパクトを与え始めて久しく、彼らを雇用し長期にわたって引き止めるために、米国の大企業はその組織や働き方をどんどん変貌させてきています。ここでは、彼らの台頭によるその変化の要点をまとめてみます。

（出典：PWC “People Millennials at Work Reshaping the Workplace” レポート https://www.pwc.com/gx/en/managing-tomorrows-people/future-of-work/assets/reshaping-the-workplace.pdf）

1.デジタル機器の駆使によるリモート環境での労働/オンラインコラボレーション
　a.さらにグローバル化が進み、場所と時間を選ばないフレキシブルな働き方が進む
2.IQ（知能指数）より EQ（感情知性）、コミュニケーション能力や共感度などが評価される
　a.IQ と呼ばれる全ての情報はデジタル機器ですぐ入手できるので価値が低くなる
3.ミレニアルズにとってのモチベーションとは
　a.報酬よりもキャリアアップのチャンス
　b.トレーニングの充実
　c.そして組織への帰属性を重視（職場は第二の家庭になればもっとモチベーションがあがる、という意見も）
4.社内のヒエラルキーが消える
5.前世代よりもずっと短い時間で多くのことが達成される

【ミレニアルズにとっての企業を選ぶ上でのモチベーション】



これらのレポートを読んだ上での結論は、「デジタル機器を使うことによって、もっと人間らしい働き方、生き方を求める世代の台頭」といえるかもしれません。デジタル機器の使い方が発展することで、ライフワークバランスが前世代よりも達成され、リモートで仕事をするからこそコミュニケーション能力や相手を思いやる共感などの EQ が重要視され、働き甲斐が大きなモチベーションになっているということだと思います。

サービスの輸出にかかる税務リスクについて

チェンナイ　ビジネスサポーター　田中　啓介

南インド・チェンナイは 2015 年 12 月に入って、未曾有の記録的な豪雨による大洪水に見舞われ、チェンナイを含む多くの地域は自宅や学校、事務所、工場など水捌けの悪い道路を中心に広範囲にわたって浸水し、過去に例のない大きな被害を受けました。12 月中旬に雨期は終わりましたが、チェンナイ市内では現在も引き続き復旧作業が進められています。そんな未成熟な基礎インフラの課題があらためて露呈したインドを日本が支えると言わんばかりに、安倍首

相によるインド訪問が実現し、新たな日印の経済発展に向けて大きいな一歩を踏み出しつつあるように感じます。こうした前向きなニュースとともに、チェンナイは雨期が終わり、とても過ごしやすい季節が訪れています。

さて、多くの日系企業が、事業活動のうえで何らかの形でサービスを受けたり、サービスを提供したりしていると思います。原則、そのサービス取引の内容が課税対象である場合には、14.5%（※2015 年 11 月 15 日以降スワッチ・バーラット目的税 0.5%を含む）のサービス税が課税されます。必然的に日本との取引が多くなる日系企業にとっては、特にサービスの輸出入が頻繁に行われていますが、原則、サービスの輸入であれば課税、サービスの輸出であれば輸出免税となるケースが一般的です。しかしながら、例外取引が数多くあるために、多くの日系企業がさまざまな税務リスクを抱えているケースが散見されます。本日は、日系企業が特に気をつけるべき「サービスの輸出」に関する税務リスクの実態についてご紹介したいと思います。

サービスを提供する側が特に気をつけなければならないのは、例えば、インド子会社が日本の親会社（もしくはインド国外の外国企業）に対して仲介サービス等の何らかのサービスを提供する場合です。つまり「サービスの輸出」をするケースです。

まず、サービス税には POPS（＝Place Of Provision of Services：通称ポップスルール）という大原則があります。つまり、「サービス受領者の所在地」がインド国内（課税地域内）であるかどうかによってサービス税の課税可否を判断する、というものです。つまり、インド子会社が日本の親会社にサービスを提供する場合には、サービス受領者は日本の親会社であり、その所在地（日本）は非課税地域（インド国外）であるため、原則、サービス税は免税となります（サービス税の輸出免税）。この大原則に則って、多くの日系企業は「サービスの輸出＝免税」と理解しています。しかしながら、この大原則から外れる例外規定に該当するとサービス税の輸出免税は適用されず、サービス税が課税されるため注意が必要です。

主要なケースをご紹介しておきますと、例えば、インド法人がインド国内で物品の修理サービスやイベント関連のサービス、ある一定の仲介サービスを日本法人に対して提供した場合には、「サービス受益者の所在地」は非課税地域（日本＝インド国外）であるにもかかわらず、実際にサービスを提供している場所がインド国内であるためにサービス税課税取引として認識されることになります。

Bike For Dad　　バンコク　ビジネスサポーター　富永　勇三

12 月 5 日はタイ国王陛下の 88 歳の誕生日でした。

その祝賀行事として、12 月 11 日に「Bike for Dad」（国王陛下の誕生日を祝うため、自転車に乗り街中を走行する行事）が行われました。折角のこの機会、弊社日本人社員に参加してもらいました。

コースの距離は２９キロ、参加者は全員、国王陛下のシンボルカラーである黄色の服を身にまとい、老若男女、大勢の参加者で溢れかえりました。お年寄りの参加者の中には、車椅子に乗り、自分の手を使って自転車と一緒に走行している方もいました。走行組の参加者は約１０万人、沿道に集まった人も含めると、トータルの人数はタイ全土で約３００万人とも言われています。

バンコクではワチラロンコン皇太子殿下が先頭に立ちスタートされました。タイの参加者全員が手を挙げて「ソンプラチャルーン」＝「国王陛下がいつまでもご長寿でありますように」という言葉を繰り返し言っているのが印象的でした。

皇太子殿下のＡグループは、皇太子殿下を筆頭に首相以下、閣僚達総勢５００名を従え走行し、同じく５００名を連ねる王女様グループの

Bグループ、Cグループ、そして各国の大使のグループ、一般参加者が続くという走行編成でした。

今回参加した弊社社員は、このような素晴らしいイベントを通じて、あらためてタイ国民の一致団結の見事さを感じ、また、走行中受けたタイの小学校児童や先生方の熱い応援や声援にとても感激したそうです。これもやはり、国王陛下の御人柄が、タイ国民の心を掴んでいるからなのでしょう。当該の社員も「Long Live the King」の思い一杯で、一生懸命自転車のペダルを漕いだとのことです。来年以降も同じようなイベントが開催される場合は、必ず参加し、次回こそは必ず完走したいと感想を述べていました。

さらなるタイ国の発展と平和、そして国王陛下のご健康と長寿を心から祈っております。

広島で建造された船舶がフィリピンで就航

シンガポール　ビジネスサポーター　碇　知子

7,000を超える島から成る群島国家フィリピン。海上輸送は人の移動にも貨物の輸送にも重要な役割を果たしています。しかし、フィリピンの生活水準を考えると、それほど高い運賃に設定できないのが現状です。また、船会社は資金が豊富にないので、購入してすぐに運航できる中古船を好む傾向があります。そのため、運航している船は中古船やバンカーボートと呼ばれる木造船が主体。老朽化しているため、事故も多く、大きな課題となっています。

[地元企業、広島県の造船所に新造船を発注]

フィリピンで運航している中古船の多くは実は日本製で、そのほとんどは穏やかな日本の海を航行するために設計され、日本で既に 20 年就役していた中古船だといいます。一方、フィリピンの海は場所によっては波が高い上、中古で購入したフィリピンの船主が定員を増やす改造を施したりしているので、事故が起こりやすいのです。

しかし、こうした中、円安の後押しもあり、日本への新船発注に地元の海運会社、スターファイト・フェリーズが乗り出しました。同社が船を発注した先は広島県の警固屋船渠。全長 67 メートル、総トン数 2,682 トン、定員 749 人で、車両甲板にはバスやトラックなど大型車 21 台の積載が可能な「スターライト・パイオニア」が 2015 年 12 月末に就航しました。同社は合計 4 隻を発注しており、残り 3 隻は本年末に納入される予定です。

[フィリピン向け新造船、日本も支援]

フィリピンでの新造船調達の動き、実は日本も支援しているのです。国際協力機構（JICA）は 2014 年 4 月にフィリピンの Archipelago Philippine Ferries Corp.（APFC）に対し、10 隻のフェリー新造船のための資金、23 億ペソの融資を発表[1]。フィリピン開発銀行を通じて貸し出されるツーステップローンです。このフェリーはフィリピンの海域航行用にオーストラリアのシートランスポートが設計し、フィリピンのボニ・フェアデベロップメントが建造するもので、1 隻 967 トン。また、スターライト・フェリーズも、JICA のツーステップローンを利用しました。

新品の船は中古船より航行速度も速く燃費も優れているはず。購入時の投資額だけでなく、運航コスト、メンテナンスコストも含めたトータルコストでの優位性を示すことができれば、中古船を買い換える動きが広がるかもしれません。

[1] http://www.jica.go.jp/philippine/english/office/topics/news/140415.html

急成長するインドネシアの e-commerce 市場と課題解決サービス

ジャカルタ　ビジネスサポーター　割石　俊介

インドネシアは急速に近代化が進みつつも、食品や雑貨を扱う屋台ほどの大きさの個人商店がまだ街中に多く見られる国ですが、人々のライフスタイルや購買行動は急速に変化しつつあります。

「じゃかるた新聞」によると、インドネシアの e-commerce(電子商取引、以下ＥＣ)利用者は、２００５年は 1,600 万人でしたが、２０１４年は 8,810 万人に達しました。２０１４年に１２０億ドル（約１．４兆円）だったＥＣ取引額が、２０２０年に１０倍以上の約 1,400 億ドル（約１７兆円）まで拡大すると見られているとのことです（数値は情報通信省統計及び予測値）。経産省によると日本国内の平成 25 年の消費者向けＥＣ市場規模は 11 兆円とのことですので、インドネシア政府の見通しはやや過大なようにも思われますが、この数字の妥当性はさておき、インドネシアで急速に広がりつつある様々なオンラインビジネスをみますと、今後広義のＥＣ市場が急速に発展していくであろうことは間違いないと思われます。

インドネシアで今、最も急速に普及が広がっているオンラインベースのビジネスと言えば、GO-JECK が挙げられます。これはスマホアプリで呼び出せるバイクタクシーのことで、現在ジャカルタを中心に急速にシェアを伸ばしています。バイクタクシーそのものは従来からあったサービスで、客待ちで暇そうにしている運転手のおじさんたちが道端でおしゃべりしている姿が街の風景の一部であったのですが、現在はかなりの運転手が GO-JECK のジャケットを着、専用の緑色のヘルメットをかぶり、忙しそうに働いています。この GO-JECK ですが、単なるバイクタクシーにとどまらず、徐々にサービスの幅を拡大しています。人を運ぶだけでなく、弁当や日用雑貨の買い物・デリバリーにも対応してくれるので、ちょっとした用事を頼むのに便利です。大渋滞の街ジャカルタで GO-JECK は特に今年に入って爆発的に普及し、すっかり庶民の足となりました。バイクタクシーとしては Grab Bike などの競合も参入し競争を繰り広げており、また、買い物代行専業としては Happy Fresh というアプリベースのサービスも３０社以上のスーパーと提携しサービスを拡大しています。これらは世界最悪レベルの大渋滞というジャカルタ市民の共通の課題に、ＩＴテクノロジーと人力をうまく組み合わせてソリューションを提供しているという、なんともインドネシアらしい取り組みです。

バイクから車に目を移しましょう。世界各国で普及が進みつつあり、国によってはライセンスをめぐり問題となっている Uber※ですが、インドネシアでも話題になっています。先般筆者が空港に行った際も検問をやっているので何かと思ったら Uber の摘発でした。ジャカルタ州知事の Ahok 氏は Uber は認めないという姿勢を明確にしており、他方で Uber 社は中央政府からは認可を取得済みだと主張し、両社の主張は対立しています。走行履歴がすべてきちんと残る透明性の高いサービスである Uber を取り締まる余裕があるなら、悪質なタクシーと、未だに空港を根城に活動している白タクの取り締まりに尽力して欲しいと感じるのは筆者だけではないと思います。この問題がどう発展していくか注目されます。政府は近々予定される外資規制（ネガティブリスト）の改定でＥＣへの外資出資を開放するとも言われています（従来は１００％内資のみ）。

以上見てきましたように、インドネシアの ＥＣは物販もさることながら、さまざまな形のサービスがどんどん出てくるというのがとても興味深いところです。インドネシアの暮らしでは、廃品回収、リサイクル、家の掃除、電化製品の修理や排水管・排気口の定期点検・掃除・クリーニングなど、様々な場面で日本と違った不便を感じることが多いのですが、実はそうした不便さは日本人以外の外国人も、そして現地の人たちにも共通する悩みです。スマホアプリをインタ

ーフェースとしたさまざまなサービスが広がることで、そうした分野も標準化・透明化・ネットワーク化が進んでいくとより快適な生活インフラができあがっていくのではないかと期待しています。

※Uber はアメリカ企業ウーバー・テクノロジーズが運営する、自動車配車ウェブサイト及び配車アプリ。

2015 年ベトナム経済の現状速報　　ハノイ　ビジネスサポーター　中川　良一

2015 年 1 月～9 月の GDP 伸び率は 6.5%で通年目標の 6.2%～6.4%を上回ります。11 ケ月の平均 CPI 上昇率は 0.64%(前年同期比)で、インフレ率は 2.08%でマクロ経済が安定しているといえます。統計総局の発表によれば貿易額も伸びており、2015 年 1 月～11 月の輸出は 1,487 億ドルで前年同期比 8.3%増です。100 億ドル以上の輸出品は、電話器が 285 億ドルで前年同期比 29.6%増、縫製品 207 億ドルで 9.1%増、電子製品・パソコン 143 億ドルで 38.2%増、靴類 108 億ドルで 16.3%増でした。ただし、鉱物資源及び農産品の輸出金額は減少する傾向にあり、原油 48.3%減、石炭 65.4%減、コーヒー29.3%減、米 4.6%減です。

主な輸出先は、米国(306 億ドル、17.6%増)、EU（281 億ドル、0.2%増)、アセアン（170 億ドル、4%減)、中国（156 億ドル、14.3%増)、日本（128 億ドル、4.5%減)、韓国（84 億ドル、28.8%増）です。セクター別の輸出額は国内企業 436 億ドル(2.6%減)、外資系企業（原油を含む） 1，051 億ドル(13.5%増)となっております。外資系企業がベトナムの輸出に大変寄与しています。輸入は 1，525 億ドル前年同期比 13.7%増で、主な輸入品は、機械設備、PC 部品、電話部品、繊維原料等で、主な輸入先は中国、韓国、アセアン、日本、EU、米国となっています。

2015 年 1 月～11 月の外国投資件数は、過去最高となることが予測されており、投資件数 1，855 件、総投資額 135.54 億ドルで、主な投資国として件数順に、韓国 653 件（25.15 億ドル)、日本 281 件（12.87 億ドル)、中国 140 件（5.66 億ドル)、シンガポール 119 件（8.52 億ドル)、台湾 103 件（9.1 億ドル)、香港 89 件（4.58 億ドル)、米国 50 件（2.08 億ドル）となりました。

過去最多となった要因としては、やはりTPPが合意に達したことがあげられ、もともと TPP 加盟国内で利益を享受できると予測されていたベトナムに対し、予定通りに繊維、靴、電子部品などの輸出加工を目的とした外国投資が集中したことがあげられます。2015 年内には外国投資総額が 140 億ドルを超えると予測されており、2014 年より 15 億ドル増加することになります。

ベトナムは積極的に各国との自由貿易協定（FTA）を締結していますが、速報として、ベトナム・韓国 FTA（VKFTA）は、2015 年 5 月に締結（2015 年 11 月 30 日韓国批准)、ベトナム・EU 間の FTA（EVFTA）は、2015 年 12 月 2 日に仮調印が行われました。そして皆さまご存知のように、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）加盟交渉は 2015 年 10 月に完了しています。

アセアン経済共同体（AEC）においては、2015 年 11 月のアセアン首脳会議で ASEAN ECONOMIC COMMUNITY 2015 の設立に関する宣言書に署名し、今後ますます、活発な経済交流が促進されることが期待されています。

AEC は、加盟域内の人、物やお金の移動が自由になることを目指しています。まさに、加盟国全体が一つの国の国内と同様に、すべての経済活動が実施できることを目指しています。

すでにアセアン加盟国内では、各国国民への短期滞在についてはビザ不要となっていますが、将来的には高度熟練労働者や技術者などが、域

内で自由に就労することも可能となることを目指しています。ベトナムでは、まだまだ人材が不足しており、優秀な人材が周辺国（シンガポールやタイなど）に移動してしまうリスクもあり、今後さらなる教育機関の充実を図り、国内の高度熟練労働者や技術者の供給量を増やす必要が求められています。

ネット通販の影響

重慶　ビジネスサポーター　吉川　孝子

最近のネット通販（国内外からの）の需要拡大により、購入商品のみならず、一般郵便物の未着や紛失が相次いでおります。中国西部地区（重慶、四川省）においても、ネット通販の日（独身の日）である 11 月 11 日や、第二の通販の日となった 12 月 12 日には、「アリババ」「天猫（T モール）」といったネット通販サイトに注文が殺到し、当日購入できなかったという人が少なからずおり、10 日過ぎても商品が届いていないといった現象も起きています。ちなみに毎月日本から送付されてくる「ハッピーメール」も、８月号が 11 月末に届き、それ以降は未だ届いていないと言う現状であります。

近年、若者の就職難（若者の要望に合わない就職難）から、自らネット通販企業を立ち上げる若者が増え、弊社にも、日本からの商品を代理輸入してくれないかとの問い合わせが殺到しております。依頼商品は紙おむつ、胃薬、目薬、化粧品類、青汁がほとんどです。

しかし、一定の知名度のある商品のみが、アリババや天猫で売れているのと同様に、現地のネット通販愛好者には（例え模造品でも）、ブランドが重視されています。街中のスーパーや百貨店で各国の輸入品を購入する場合、まず店頭で写真撮影、ネットで検索し、評価を見てから購入するといった具合です。

中国の小売売上高に占めるネット通販の割合は 13～15%と報道されていますが、西部地区の内陸、重慶や成都では３割以上との報道もありました。弊社のスタッフの状況からしても、毎月平均 1,000 元程度のネットショッピングを楽しんでいるのではないかと思います。

12 月 11 日に在重慶日本国総領事館主催の「天皇誕生日レセプション」が開催された折、広島県海外ビジネス課を通して酒業組合さんに依頼し、県内の酒蔵さんから「千福吟醸」「八幡川」「特選ゴールド賀茂鶴」「朱泉」の４種類をご提供頂き、各国からの来賓客 200 名の方に試飲して頂きました。その際にも、「ネットで注文出来るか？」「e コマースで取り扱っているのか」といった質問を多数受けました。

今後小売店舗はショーウインドーと化して行くのでしょうか。

日本企業には沢山の良品が潜在しております。日本で爆買いされた良品が、中国国内では多数ネットで販売されております。こういった中国式のたくましい商魂を取り入れる勇気も必要かもしれません。

蘇州の変貌①～蘇州工業園区のはじまりとこれから

広島上海事務所長　西尾　麻里

先月号のハッピーメールでは、『広島県食品商談会 in 上海』に蘇州市（以下、蘇州）や大連市など上海市以外からもバイヤーの参加があったことを紹介しました。このバイヤー招聘活動の一環として蘇州を何度か訪れたのですが、これまで私が描いていた蘇州のイメージを覆す変貌振りに驚かされました。ぜひとも皆さんに紹介したく、これから３回ほどのシリーズでお送りできればと思います。

上海から蘇州へは 80km ほどの距離を新幹線（中国高速鉄道）でわずか 30 分。便数も多いため、蘇州に住居を構えて上海へ通勤することも不可能ではありません。ドーナツ化現象で上海市郊外に住む中国人が増えていますが、それ

を飛び越して蘇州がベッドタウンと化すのでしょうか。

中国の高速鉄道「和諧号」

地図上で蘇州を見ると、右に蘇州工業園区、中央に旧市内、左に蘇州新区と大きく分けて３つのエリアが横に並んでいます。蘇州工業園区（以下、工業園区）は蘇州旧市街の東側にある金鶏湖を中心に位置しており、面積はおよそ 260ｋ㎡という広大な敷地です。工業園区は中国とシンガポール両国政府間との共同プロジェクトであり、中国唯一の国際的な政府間合弁開発区だといわれています。1994 年に開発に着手したエリアですが、単なる工業開発区ではなく、シンガポールと同様の近代都市を目指した行政区域だと考えていいでしょう。電信柱は地中に埋められ、整然とした街づくりは、まさに近代都市、シンガポールを彷彿とさせます。政府肝いりの大型プロジェクトですが、当時の工業園区の企業誘致は、けっして順調とは言えませんでした。

その当時、工業園区とほぼ同時期に中国政府が西側に蘇州新区（以下、新区）を開発し始めたのです。だから新区というのは工業園区より新しいという意味で名付けられました。用地開発に関するノウハウ等を真似たのは、今の高速鉄道が日本の新幹線の技術を真似た姿と重なって見えますが、遅れていた中国が先進国の技術に追いつくために、どん欲に技術やノウハウを導入する姿は、いまも昔も変わりません。そして、蘇州新区の造成を安いコストに抑え、工業用地の使用権譲渡価格を工業園区より低く設定したため、新区に外資の企業進出が殺到することになりました。

これには当時のシンガポール首相だった故リー・クワンユー氏を、当初の合弁の約束とは違う――と激怒させることになりました。これは両国の威信をかけた国際プロジェクトであり、そのプロジェクトからノウハウだけを吸収して、地元の開発区が利権を追い求めて邪魔をしているのではないか、と。中国の発展を支援する心意気だったリー・クワンユー首相が、中国政府に裏切られたと感じたのも無理はありません。これが、中華圏の同胞でさえも煮え湯を飲まされる中国政府の戦略思考。経済至上主義で発展に悶えている中国は、なりふりなど構ってはいられなかったのです。

――が、さすがにケンカの相手が悪かったのでしょう。いかんなくリーダーシップを発揮し、世界から注目を集めるリー・クワンユー首相を相手に揉めるのは不利だと判断した中国政府は、方針を転換して共存の道を探っていきます。そして、工業地域として順調に発展して今日に至るのです。人件費も上昇し、環境への配慮が必要となっている蘇州、とくに工業園区では、製造業から小売りや金融、サービス分野の企業誘致に大きく舵を切っていくのです。

大連の高齢化スピード、全国平均の２倍近く

大連　ビジネスサポーター　劉　　瑛

大連民政局のデータによると、2014 年末まで大連在籍（大連の戸籍を持っている）の高齢者は 129.57 万人で、全人口の約 21.8%となっており、高齢化の伸長率は 5.8%で全国平均の約 2 倍と、高齢化が進んでいる中国の中でも、特に深刻な地域であります。2020 年には 60 歳以上の高齢者は 165 万人、全在籍人口の 24%以上になると予測されており、4 人に 1 人が高齢者という状態になります。

これまでは子ども達が親の世話をするのが当たり前で、養老施設に送り込むなどというのは親不孝の極みだとして批判の対象でした。それがだんだん親と同居しない核家族が増えてきていることから、親の世話をお手伝いさんに任せるなどしていました。しかし、ここ数年で人手不足＋少子化（一人っ子政策）の影響もあり、高齢者の世話をしてくれるお手伝いさんはまったく見当たらなくなりました。収入が高くても、精神

的にきついため、他の仕事を選択することが多くなったのも原因のひとつです。特にアルツハイマーを患っている高齢者が増えてきて、暴力を振るわれることもあり、どうしても素人である家族では世話ができなくなるケースも多く、競争の激しい中国において、子ども達が仕事で抱えるストレスも大きい中、親の介護の問題で悩んでいる方が少なくありません。

友達の 1 人がそういう悩みを抱えています。お手伝いさんを数人雇ったものの追い出されてしまい、娘さんが迎え入れて世話をしていたところ、夜中に窓を開けて「助けて」と叫んだり、自分の子どもを「悪い人」と怖がったりして埒が明かなかったため、親を養老施設に送る罪悪感を深く感じながらも、いちばんいい、親が優しく見てもらえる施設を探し始めました。3 年前、一般的な養老施設が 1 人 2,000 元/月以下だった時代に、当時最も高い部類だった 4,000 元の施設を選びましたが、確かに施設自体はいい場所にあり、部屋も広かったのですが、世話をしてくれるスタッフはまったく専門知識のない普通の出稼ぎで、アルツハイマーの患者に見られる異常な行為に対して反感を覚え耐えられなくなり、世話をせずほったらかしにされているケースが多いです。

他の施設も探しているところですが、8,000 元/月の高級養老施設ができたと聞いてすぐ行ってみたところ、やはり変わるのは施設自体であり、担当するスタッフの質については根本的には変わらないです。高くてもいいから安心してお願いできる養老施設がないものかと嘆き続けています。

日本式養老施設であることを売りにしているところもありますが、行ってみたら、内装に日本風な部分が多少あるだけで、日本のノウハウや老人専用設備、便利なデザインなどはまったくありません。経営者が日本へ行ったことがあるというだけなのかもしれません。

周りの 50 代の友達と話をすると、自宅にいながら、部屋の片付けから食事、看病、入浴の世話までやってくれる施設、もしくはマンションでも高齢者向けに便利にデザインされているものがあれば、すぐにでも購入すると希望している方が多いです。

台湾の総統選挙

台北　ビジネスサポーター　皆川　榮治

台湾の総統選挙は 4 年に 1 回行われます。

元来、中華民国は、1945 年に国際連合が設立されたときのメンバーとして当初から加盟していた 5 大国のひとつでした。中国における争いに負け中華民国が台湾に逃げ込んだ結果、国際連合は 1972 年に中華人民共和国を中国を代表する国と認め、中華民国は国連での代表権を失い国連を脱退することになりました。それ以来中華民国(台湾)は多くの先進国とは政治的国交を絶つことになり、孤立することになりました。今ではバチカンなど 26 か国との間でのみ国交関係の持つこととなっています。

台湾の総統は 1948 年に蒋介石が就任して以来、現在の馬英九総統で 5 人目になります。総統が民選で選ばれるようになったのは、李登輝総統が 1996 年になってからのことです。李登輝総統は、1987 年に蒋経国総統の没後、憲法の規定により総統に就任しましたが、8 年の総統経験の中で中国大陸政権後台湾に移って来た万年議員である中華民国議員に退職勧告するなど、独裁体制からの脱皮を図りながら民主化への諸改革を進め、遂には国民の直接選挙による総統選挙を実現しました。

この当時は民主化の経験もなく独裁体制の中にある中華民国でしたから、民選の総統選挙などできるのかと危ぶまれました。中国からの選挙妨害、更には陳水扁総統の暗殺未遂や国民党と台湾派野党陣営との選挙時の激しい抗争など多くの事件が続きましたが、台湾は 20 年近く民社化への歩みを続けて来ました。

ところで、今年(2016 年)1 月の総統選挙ですが、期日は 1 月 16 日(土)に決まっており、3 人の主要候補が出そろっています。それまでの国民党馬英九総統の不人気から国民の支持は野党民進党の蔡英文候補に傾いています。しかし国民党から出た党首朱立倫も国民党の劣勢をカ

バーすべく追い上げにかかっています。3 人目の宋楚瑜は最初の民選総統選挙の時代から連続して立候補していますが、親民党、民国党の知名度拡大が狙いのようです。ただ最有力候補の蔡英文女史も、李登輝総統のかつての愛弟子であり有力とは言え、政治手腕が未知数だとも評価されています。

いずれにしろ目前に迫った選挙に、そろそろ各陣営が華々しく応援合戦を繰り広げる「台湾の熱い選挙季節」になって来たと言えそうです。

スマホアプリの利用が上昇

ホーチミン　ビジネスサポーター　石川　幸

昨年 12 月 23 日、日本経済新聞社がまとめたアジアの 13 カ国・地域ごとに人気の商品、サービスを選ぶ「アジアのヒット商品」に、2015 年は「配車アプリ」がインドネシアやベトナム、韓国で上位に入るなど、ＩＴ（情報技術）を使って生活の利便性向上を図るものが目立った、という記事がありました。

ベトナム、特に南部での代表的な配車アプリはアメリカ発の「Uber」、ベトナム発の「グラブタクシー」、「グラブバイク」、そして昨年 12 月下旬に正式導入された南部最大手ビナサンタクシー社発「ビナサンタクシー」があります。実は私も「グラブタクシー」、「グラブバイク」の利用者の 1 人です。

皆さまは配車アプリのサービスをご存知でしょうか？簡単に言うと、タクシーの配車から支払までをアプリで一貫して行えます。上記にもあげた Uber はアメリカのサンフランシスコで 2010 年に始まり、現在は 53 カ国、252 都市（ベトナムはホーチミンとハノイの 2 都市）で展開、驚異的な成長を見せています。今、乗りに乗っている Uber ですが、とりわけもっとも高い成長を記録した国、それがここベトナムとのことです。Uber によると、サービスのリリースから１０ヶ月間におけるベトナム市場での運送回数は、他のすべての市場と比べて最も多く 53 カ国中の 1 位とのこと。

ベトナム発の「グラブタクシー」、「グラブバイク」ですが、ここベトナムならではのバイクタクシーの配車も行えることが特徴です。路上で客引きをしているバイクタクシーはベトナム語での交渉が必要だったり、必要なときに見つけることができなかったりと、なかなか外国人には馴染むことが難しかったのですが、「グラブバイク」は距離による定額料金のため面倒なベトナム語での交渉も必要なくバイクタクシーが気軽に利用できるようになったと感じています。これまでベトナム語での電話による配車でしたが、そのベトナム語が不要であり、おおよその料金も表示されるようなので、観光客によっても便利になるのではないでしょうか。

これらは、ほんの一部ですが、ベトナム人のスマホ利用率があがってきていることを示しているように思いますし、IT 感度の高さを示すひとつの事例ともいえるのではないでしょうか。ホーチミン市内のカフェやレストラン、ホテルにはほぼ 100%無料 Wi-Fi が完備されており、その環境の良さは日本を超えています。また、街のいたるところで若者がスマートフォンを利用している姿が目につきます。

人々が「配車アプリ」というサービスにたどり着き、実際に利用するに至るには、情報の入手、内容を理解、実際にそれを使用するといった能力がなければなりません。それに加えて、スマホアプリを利用できる環境（インターネット環境、スマートフォンの携帯）も必要です。今回取り上げた事例から、多くのベトナム人がインターネット上での情報検索能力を有し、その能力が発揮される環境が整っていることも分かりました。人件費が安いため IT 導入する必要がないという声も聞きますが、IT サービスにおいても参入できる市場がベトナムにあるといえるのではないでしょうか。

ベトナムにおけるスマートフォンの普及率は 36%（ 2014 上半期時点。2013 年は 20%）です。これからますます普及率が高まり、市場も拡大していくでしょう。

中国ビジネスＱ＆Ａ

【『三証合一』による企業登記手続き簡素化について】

＜回答者　公益財団法人ひろしま産業振興機構　上海事務所＞

Q

この度、『三証合一』という企業の設立登記制度が公布されたと聞きました。会社設立の手続き上、何が変わったのでしょうか。また、進出済みの現地法人では、何か対応が必要でしょうか。

A

■　『三証合一』登記制度改革について

2015 年 9 月 10 日付で、「三証合一に関連する業務の連結を適切に行うことに関する通知」（工商企注字[2015]147 号）が工商総局及び税務総局より公布され、10 月 1 日より全国で全面的に『三証合一』改革が展開されることになりました。

これまでは、企業が設立登記や登記情報の変更を行う際に、工商行政管理部門から「営業許可証」、品質技術監督部門から「組織機構コード証」、税務部門から「税務登記証」をそれぞれに申請して発給を受けていました。『三証合一』登記制度改革以降は、窓口を工商行政管理部門 1 ヶ所に集中し、「営業許可証」の発給を受けるだけで登記が完了します。

なお、外国企業は主管部門による設立批准書の取得が義務付けられていますが、中国内資企業は、元々設立批准書は不要のため、この『三証合一』は、内資、外資に共通の政策となります。

手続きの変化については、下表のようになります。

手続き内容	従来の制度	改革後
新規企業設立	工商行政管理部門、品質技術監督部門、税務部門それぞれに申請し、「営業許可証」、「組織機構コード証」、「税務登記証」の発給を受ける	工商行政管理部門に申請し、統一社会信用コード(※)記載の「営業許可証」の発行を受ける
企業登記内容変更	「営業許可証」、「組織機構コード証」、「税務登記証」を提出し、変更事項を修正した各証の再発行を受ける	従来の「営業許可証」、「組織機構コード証」、「税務登記証」を回収し、統一社会信用コード記載の「営業許可証」の発行を受ける
企業登記抹消	国税・地税それぞれの手続きを経て税務登記証を抹消し、最終的に工商登記の抹消手続きを行う	国税・地税どちらか 1 ヵ所に申請して、「清税証明（税金完納証明）」を取得し、その後工商登記の抹消手続きを行う

※　国務院の関連通達の要求に基づき発行される 18 桁のコードを指します。各企業 1 コードのみ保有できます。

■　企業への影響について（上海市の場合）

- 新規設立企業、及び登記内容に変更のある既存企業
  - 工商行政管理部門への 1 度の申請で手続きが済むため、利便性の向上が期待されます。
  - 登記内容の変更には、現行の「営業許可証」、「組織機構コード証」、「税務登記証」全ての提出が必要であり、遺失の際には煩雑な手続きが発生するので注意が必要です。
- 登記内容に変更のない既存企業
  - 改革過渡期（2015 年 10 月 1 日～2017 年 12 月 31 日）終了までに、統一社会信用コード記載の「営業許可証」に切り替えなければなりません。
  - 改革過渡期を過ぎると、現行の「営業許可証」が無効となるので、注意が必要です。

本質問について具体的なご相談があれば、ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センター、もしくは広島上海事務所までお問い合わせください。

ハッピーからのお知らせ

第４回「中国ビジネスセミナー」のご案内
～ 中国ビジネス戦略 パラダイム・シフト ～

公益財団法人ひろしま産業振興機構では，県内企業の皆様の「中国ビジネスで課題を抱えている」「中国進出に向けて中国ビジネスを学びたい」などの悩みやご要望にお応えするため，中国ビジネスセミナーを年４回開催します。今回は，㈱チャイナワーク 遠藤専務の講演に加え，当機構の広島上海事務所の西尾所長を講師に招き，最新の上海事情についてご紹介いたします。

また，あわせて個別相談会をご用意しておりますので，皆様の解決したい課題，相談したい悩みなど，お気軽にご相談いただければ幸いです。

参加無料

【個別相談会】

平成 28 年３月４日(金) 10：00～12：00

㈱チャイナワーク 専務取締役　遠藤　誠 氏が，
中国ビジネスに関する相談にお応えします。

［会　場］

広島県情報プラザ３階 301 会議室
（広島市中区千田町３丁目 7-47）

【講演会】

平成 28 年３月４日(金) 13：30～15：30

①「最新の上海事情」
講　師：(公財)ひろしま産業振興機構
広島上海事務所 所長　西尾 麻里 氏

②「2015 年の中国ビジネス状況と 2016 年の展望」
講　師：㈱チャイナワーク 専務取締役　遠藤　誠 氏

［会　場］

広島県情報プラザ２階 第３研修室

セミナーの詳細やお申込みにつきましては，同封の案内チラシをご確認ください！

【FHC 成果発表会】

平成 28 年３月４日(金) 15：30～17：00

11 月に中国・上海で開催された，東アジア最大級の食品総合見本市「FHC China 2015」に出展された県内企業 3～4 社から，出展の成果や今後の課題等について事例発表をしていただきます。
発表会は，講演会と同会場にて，引き続いて開催いたしますので，展示会に出展されていない企業・団体等の皆さまも，お気軽にご参加ください。

広島市からのお知らせです

ビジネスフェア中四国 2016 －中四国発・こだわり良品発掘メッセ－ 開催のご案内

ぜひ多数ご来場ください！！

■開 催 日 時　平成２８年（2016年）
２月５日(金) 10：00～17：00　商談会・名刺交換会［バイヤー等事業者対象］
２月６日(土) 10：00～16：00　商談会・展示販売会［一般公開］

■会　　場　広島市中小企業会館総合展示館（広島市西区商工センター１丁目 14 番１号）

■出 展 者 数　158社・団体（平成 27 年 11 月 10 日時点）

■入　場　料　無料

■問い合わせ先　ビジネスフェア中四国実行委員会事務局（広島市経済観光局産業振興部商業振興課内）
TEL：082-504-2318　FAX：082-504-2259

詳しくは同封のご案内をご覧ください。